

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日
東

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所
 コード番号 5695 URL <https://www.powder-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲子 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 倉持 正一 (TEL) 04-7145-5751
 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,652	19.1	925	705.9	933	762.0	628	896.8
2021年3月期第3四半期	5,587	△32.1	114	△91.0	108	△91.5	63	△92.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 633百万円(888.9%) 2021年3月期第3四半期 64百万円(△92.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 216.85	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	21.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 15,398	百万円 12,143	% 78.9
2021年3月期	14,092	11,741	83.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,143百万円 2021年3月期 11,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 80.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	15.5	1,100	308.9	1,100	297.1	800	365.1	276.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	2,970,000株	2021年3月期	2,970,000株
2022年3月期3Q	72,840株	2021年3月期	72,800株
2022年3月期3Q	2,897,180株	2021年3月期3Q	2,963,240株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、米国では雇用が回復し個人消費を中心に伸びがみられ、欧州では活動制限の緩和を受け景気は回復に向かいました。日本国内では9月末に緊急事態宣言が解除され、景気は持ち直しの動きが見られました。一方、中国では資源高などにより経済の回復スピードは鈍化しました。また、年末近くには世界各国で新型コロナウイルス変異株の感染急拡大とサプライチェーンの混乱があり、先行きに不透明感が増しました。

このような状況の中、経済活動の回復やオフィスの活動再開を背景に複合機や商業用印刷機などの稼働も回復傾向を続け、当社の主力製品であるキャリアの需要は前年同期比で増加しました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、前年同期に対しては増加したものの観光やインバウンド需要の減少などの影響が続きました。鉄粉につきましては、鉄鉱石価格の高騰や円安による仕入価格上昇の影響で、前年同期を下回って推移しました。

これらの市場環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比19.1%増加の6,652百万円となりました。

損益面では、エネルギーおよび原材料価格の値上がりがあったものの、主にキャリアの販売回復と原価低減により、営業利益は925百万円（前年同期比705.9%増）、経常利益は933百万円（前年同期比762.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は628百万円（前年同期比896.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリアの需要の回復と新規事業製品の販売の増加により、売上高は5,486百万円（前年同期比24.8%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加と増産効果等の原価低減により1,153百万円（前年同期比214.0%増）となりました。

② 鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は増販となりましたが、鉄粉関連製品が仕入価格高騰の影響などにより減販となり、売上高は1,165百万円（前年同期比2.2%減）となりました。セグメント利益は、売上高は減少しましたが、原価低減により98百万円（前年同期比149.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に預け金の増加により、666百万円増加いたしました。固定資産は、建設仮勘定（主に新規事業関連設備）の増加により639百万円増加いたしました。以上により、総資産は1,306百万円増加し15,398百万円となりました。

負債は、主に未払金と未払法人税等の増加により、904百万円増加し3,255百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い231百万円、四半期純利益628百万円により、401百万円増加し12,143百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4%減少し78.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,733	359,768
受取手形及び売掛金	1,073,573	1,083,255
電子記録債権	728,719	714,255
商品及び製品	1,019,328	1,008,081
仕掛品	890,913	939,806
原材料及び貯蔵品	440,882	480,630
預け金	2,969,052	3,502,351
その他	22,299	13,145
貸倒引当金	△951	△1,055
流動資産合計	7,433,552	8,100,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,397,543	5,396,446
減価償却累計額	△3,093,789	△3,192,652
建物及び構築物（純額）	2,303,754	2,203,793
機械装置及び運搬具	10,877,503	11,134,257
減価償却累計額	△9,395,012	△9,763,313
機械装置及び運搬具（純額）	1,482,490	1,370,943
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	31,184	38,584
減価償却累計額	△24,174	△25,880
リース資産（純額）	7,009	12,704
建設仮勘定	656,817	1,479,975
その他	661,682	696,621
減価償却累計額	△597,406	△608,810
その他（純額）	64,276	87,811
有形固定資産合計	6,374,546	7,015,426
無形固定資産		
その他	30,414	25,934
無形固定資産合計	30,414	25,934
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
繰延税金資産	223,026	227,001
その他	21,295	20,457
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	253,521	256,659
固定資産合計	6,658,482	7,298,021
資産合計	14,092,035	15,398,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,941	893,302
リース債務	1,856	3,306
未払金	690,608	1,291,350
未払法人税等	39,067	285,095
未払事業所税	21,651	16,238
未払消費税等	19,850	20,957
賞与引当金	199,487	117,662
その他	122,653	195,924
流動負債合計	1,916,116	2,823,836
固定負債		
リース債務	4,990	9,303
長期未払金	10,257	10,257
退職給付に係る負債	418,375	410,707
その他	1,000	1,000
固定負債合計	434,623	431,268
負債合計	2,350,740	3,255,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	8,832,032	9,228,500
自己株式	△203,053	△203,165
株主資本合計	11,751,979	12,148,334
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,684	△5,179
その他の包括利益累計額合計	△10,684	△5,179
純資産合計	11,741,295	12,143,155
負債純資産合計	14,092,035	15,398,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,587,306	6,652,098
売上原価	4,395,014	4,652,747
売上総利益	1,192,292	1,999,351
販売費及び一般管理費	1,077,487	1,074,176
営業利益	114,804	925,174
営業外収益		
受取利息	8,231	7,803
為替差益	-	6,910
その他	4,124	6,045
営業外収益合計	12,355	20,759
営業外費用		
支払利息	195	203
為替差損	8,764	-
債権売却損	8,566	10,391
その他	1,340	1,893
営業外費用合計	18,867	12,488
経常利益	108,292	933,445
特別損失		
固定資産処分損	27,477	27,109
特別損失合計	27,477	27,109
税金等調整前四半期純利益	80,814	906,336
法人税等	17,788	278,092
四半期純利益	63,026	628,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,026	628,243

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	63,026	628,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	-
為替換算調整勘定	1,230	5,504
その他の包括利益合計	1,057	5,504
四半期包括利益	64,083	633,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,083	633,748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与している場合において、従来は、財又はサービスの提供と交換に権利を得ると見込む対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との約束が当該財又はサービスを当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断され、代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込む報酬又は手数料の金額(あるいは他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額)を収益として認識する方法に変更しております。また、輸出版売については船積み時に収益を認識しておりましたが、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。なお、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高と売上原価はそれぞれ73,716千円減少しましたが、損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,395,739	1,191,566	5,587,306	—	5,587,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,395,739	1,191,566	5,587,306	—	5,587,306
セグメント利益又は損失(△)	367,359	39,397	406,756	△291,952	114,804

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△291,952千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△292,251千円及び棚卸資産の調整額299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「キャリア事業」としていた報告セグメントの名称を、電子写真用キャリア以外の新規市場向け新製品が立ち上がったことなどから、より適切に事業内容を表すよう「機能性材料事業」に変更いたしました。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,486,981	1,165,117	6,652,098	—	6,652,098
外部顧客への売上高	5,486,981	1,165,117	6,652,098	—	6,652,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,486,981	1,165,117	6,652,098	—	6,652,098
セグメント利益	1,153,638	98,090	1,251,728	△326,554	925,174

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△326,554千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△326,620千円及び棚卸資産の調整額66千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「鉄粉事業」の売上高は73,716千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。